

## 平成28年度「原子力防災訓練」の実施結果報告について

平成28年12月27日  
北陸電力株式会社

本日（12月27日）、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項<sup>※</sup>に基づき、本年10月18日に実施した志賀原子力発電所の原子力防災訓練等の結果をとりまとめ、原子力規制委員会へ報告しました。

今後とも、原子力防災体制及び緊急時対応の継続的改善に取り組んでまいります。

以 上

別紙：「防災訓練実施結果報告」の概要

※ 原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項  
原子力事業者は、防災訓練の実施の結果を原子力規制委員会に報告するとともに、その要旨を公表しなければならないことを規定。

## 「防災訓練実施結果報告」の概要

### 1. 緊急時演習（総合訓練）

報告項目	主な報告内容
実施年月日	平成 28 年 10 月 18 日
参加人数	339 名
想定した原子力災害の概要	全ての非常用の炉心冷却装置による原子炉への注水が喪失し、原子力災害対策特別措置法第 15 条事象に至る原子力災害を想定
内 容	(1) 本部運営訓練 (2) アクシデントマネジメント訓練 (3) 通報訓練 (4) 緊急被ばく医療訓練 (5) 緊急時環境放射線モニタリング訓練 (6) 避難誘導訓練 (7) 安全強化策及び新規制基準設備の実動訓練 (8) 消防訓練 (9) 原子力事業所災害対策支援拠点訓練 (10) 原子力緊急事態支援組織訓練 (11) プレス対応訓練
結果の概要	計画した各訓練について大きな支障がなく、原子力防災組織及び災害対策組織が有効に機能すること等を確認できたが、情報共有に関して改善点が確認された。
今後の原子力災害対策に向けた改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増設緊急時対策所において、迅速かつ的確な指示・連絡が実施できる運用の検討</li> <li>・原子力施設事態即応センターから E R C<sup>※1</sup>への情報提供をより迅速かつ効果的に行うための体制面・資料面充実の検討</li> <li>・E R Cへの技術情報提供について、原子力施設事態即応センターに加え E R Cリエゾン<sup>※2</sup>からも提供することを含めた効果的な方法の検討</li> <li>・社内説明や記者会見において、分かりやすく説明できる情報共有ツール充実の検討</li> </ul>

※1 E R C：原子力規制庁緊急時対応センター

※2 E R Cリエゾン：E R Cへ派遣する当社の要員

## 2. 要素訓練

### (1) 原子力事業所災害対策支援拠点訓練，原子力緊急事態支援組織訓練

報告項目	主な報告内容
実施年月日	平成 28 年 11 月 14 日～18 日，20 日
参加人数	33 名
内 容	(1) 原子力事業所災害対策支援拠点訓練 ・原子力事業所災害対策支援拠点の設営 ・物資輸送管理 ・物資輸送に付随する放射線管理 (2) 原子力緊急事態支援組織訓練 ・原子力緊急事態支援組織への支援要請及び物資輸送
結果の概要	計画した各訓練について大きな支障がなく，原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織に係る対応の習熟を図ることができたが，物資輸送に付随する放射線管理の手順に関して改善点が確認された。
今後の原子力災害対策に向けた改善点	車両の汚染検査・除染作業で使用した資機材の汚染検査など，附带作業の具体的内容の手順化

### (2) 原子力事業者支援連携訓練

報告項目	主な報告内容
実施年月日	平成 28 年 11 月 20 日
参加人数	36 名
内 容	原子力事業者支援連携訓練
結果の概要	計画した訓練について支障がなく，他事業者との連携について確認することができた。
今後の原子力災害対策に向けた改善点	なし

### (参考 その他教育・訓練の実績)

平成 27 年 8 月 21 日～平成 28 年 10 月 17 日の期間内で計 455 回実施

訓練項目	訓練内容
緊急時の電源確保に係る訓練	電源車による給電訓練 等
緊急時の最終的な除熱機能の確保に係る訓練	消防車による使用済燃料貯蔵プールへの非常送水訓練 等
緊急時の運転操作に係る訓練	運転訓練シミュレータを用いた全交流電源喪失時の対応確認訓練 等
水素爆発の防止に係る訓練	原子炉建屋ブローアウトパネル開放作業訓練
その他の訓練	補機冷却系ポンプモータ復旧訓練 ホイールローダによるがれき撤去訓練 等

以 上